

## 富士紡ホールディングス株式会社

### 1. 会社の概要

- (1) 会 員 名：  
富士紡ホールディングス株式会社
- (2) 所属部会：関東化学第二部会第1分科会
- (3) 資 本 金：66億7,383万2,000円
- (4) 従業員数：連結1,251名  
(2020年3月31日現在)
- (5) 事業内容：研磨材事業，化学工業品事業，  
繊維事業など
- (6) 企業理念：「私たちは，一世紀を超える歴史の中で培った技術と経験を生かし，つねに時代が求める新しい技術・製品を提供することで先端産業を支え，人・社会・地球環境にとってより豊かで持続可能な未来の創造に貢献し続けます。」
- (7) コーポレートマーク：



「日本が誇る名峰・富士の名を冠し創業して以来，現在までに培ったすべての技術を柔軟な発想で応用し，新たな視点でビジネスに結びつける。さらに新しい技術を追い求め，常に時代をリードしていく。それが私たちのイノベーションスピリッツ，“The Focus on Innovation”。決して過去にとらわれない，今に縛られない。さらに躍動的に，躍進的に，終わりのない革新の世界へ。“革新に挑む”そんな決意を込めたコーポレートマークを掲げ，フジボウグループは遙か未来に挑み続けます。」

### 2. 知的財産部門の概要

#### (1) 組織上の位置

当社の知的財産部門は「知的財産室」との名称で，富士紡ホールディングス内に配置されています。

#### (2) 構成及び人員

知的財産室は管理職を含めて12名で構成されています。このほか，開発部門に知財担当者が在籍し，同部門内で発生する緊急の知財案件にも素早く対応できる体制を整えています。

#### (3) 沿 革

当社の知的財産部門は，当初は開発部門が担当していましたが，2002年に知的財産室として独立しました。現在は，静岡と東京の2か所に拠点を置き，業務を行っています。

### 3. わが社の知的財産活動

#### (1) 発明・考案等の発掘～権利化業務

当社グループ内における発明・考案等を発掘段階から原則一つの出願案件につき一人の知的財産室員が担当し，開発担当者へのヒアリング，先行技術調査，中間対応，他社権利クリアランスの各業務を一気通貫で行っています。このような組織構造ですと，横の繋がりが希薄になるおそれがありますが，それを改善する手段の一つとして，毎朝全員参加のミーティングを行って各自当日の業務を報告し合い，情報を共有化することで組織内の業務の活性化を図っています。

#### (2) 商標関連業務

当社グループではB to B，B to Cビジネスを

展開しています。そのなかで、B to Cビジネスにおいては、ネット販売の比重が増してきており、自社ブランドの保護や他社権利を侵害しないことが一層求められています。そこで、企画段階から知的財産室員が関わり適切かつ迅速な商品展開に対応する体制をとっています。

### (3) 他部門との連携

営業部門や研究開発部門と連携した社内プロジェクトが発足すると、これまでの定常業務とは異なり、複数人がチームを組んで業務にあたります。このようなプロジェクトの場においては、各部門から法制度を利用した課題解決を求められることが多いのですが、単に法制度の字面だけを根拠に「難しい」「厳しい」というのではなく、「こうすれば可能だ」「こうすればリスクを低減できる」、といった前向きな提案をより多く示せるよう努めています。

### (4) 知財教育

#### ①知的財産室員向け

室内では法制度や改正法等に関する勉強会を実施しています。講師は室員全員が持ち回りで務め、テーマは講師が自由に設定しています。室員の知識の底上げのほか、務める講師のプレゼン能力も試されるため双方にとって有益な場となっています。一方、社外ではJIPA主催の研修会の受講のほか、特許事務所が主催する勉強会に参加し、知識や最新の動向を押さえておくよう心掛けています。

#### ②全社員向け

知的財産のマインドを醸成することを目的として、知的財産基本方針を策定し、社内にポスターの掲示、携帯カードを配布して全社員に周知しています。また、各部門や各グループ会社に向けた講習会も定期的実施しています。

## 4. 今後の課題

### (1) 全社員の知財マインド醸成

全社員向けの知財教育はここ数年でスタートした取り組みです。まずは、営業部門や研究開発部門に対して、日々の業務の中で自ら知財のチャンスやリスクを察知できる嗅覚を身につけることを目指し、教育プログラムの構築を進めています。

### (2) デジタルツールの活用

当社でも新型コロナウイルス感染拡大予防対策として昨春から在宅勤務による業務を行っています。当初は不慣れなところもありましたが、室内や他部門とのリモートによるミーティングが定着したことで、移動に伴う時間やコストを大幅に削減することができました。これを機に、保有している文書をデジタル化するなど、職場のデジタルワークプレイス化を推進しています。

(原稿受領日 2021年1月13日)